

平成28年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成29年8月

農林水産部経営支援課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	10
8	事業別実施状況調べ	12
9	予備費の充用調べ	16
10	繰越関係調べ	16
	(1) 継続費通欠繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	16
12	収入事務処理状況調べ	16
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	19
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	19
15	税外収入不納欠損額調べ	19
16	債務負担行為の状況調べ	20
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	23
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	28
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	28
19	財産に関する調べ	28
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	29
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	29
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	29
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	29
24	寄附物件の受納状況調べ	29
25	備品の処分状況調べ.....	29
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	29
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	30
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	職員旅費の執行状況調べ	31
	(1) 旅行伺の事前承認	
	(2) 旅費概算払の精算等	
	(3) 旅費の計算	
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等	
○	意見、要望等.....	32

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
該当なし	

(2) 監査意見

監 査 意 見	措 置 状 況 等
該当なし	

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等						
<p>【収入未済額の縮減について】 収入未済が発生している特別会計の所管課においては、一般会計と同様に債権管理事務取扱要領に基づいた債権回収を推進し、引き続き収入未済額の縮減に一層努められたい。</p>	<p>【鳥取県就農支援資金特別会計(農業改良資金)】</p> <p>延滞発生案件の一部について、平成18年度に財源確保室(当時税務課)に引継ぎ、民間の債権回収会社(サービサー)に委託して、未収債権の回収に努めている。</p> <p>また、当課において、鳥取県信用農業協同組合連合会に債権管理業務を委託しており、関係機関と連携をして収入未済額の縮減に努めていく。</p> <p>なお、農業改良資金は、平成22年度から(株)日本政策金融公庫の貸付資金となったことに伴い、今後新たな未収金は発生しない。</p> <p>【平成28年度の収入未済額(元金)の回収状況】</p> <table border="0"> <tr> <td>H27年度末収入未済額</td> <td>4,007千円</td> </tr> <tr> <td>H28年度収入済額</td> <td>720千円</td> </tr> <tr> <td>H28年度末収入未済額</td> <td>3,287千円</td> </tr> </table>	H27年度末収入未済額	4,007千円	H28年度収入済額	720千円	H28年度末収入未済額	3,287千円
H27年度末収入未済額	4,007千円						
H28年度収入済額	720千円						
H28年度末収入未済額	3,287千円						

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
該当なし	

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
経営支援課	金融担当	農業金融に関すること。
	農業参入支援担当	農業参入の促進に関すること。 新規就農者支援に関すること。 経営構造対策に関すること。
	担い手育成担当	集落営農組織育成に関すること。 農業経営基盤強化促進に関すること。 農地の流動化・集積化に関すること。
	農地担当	農地関係等の調整に関すること。 農業会議及び農業委員会に関すること。 国有農地の管理に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定員	4	4	9	9	0	0	13	13	
現員	(0) 5	(0) 4	(2) 10	(3) 11	(0) 0	(0) 0	(2) 15	(3) 15	…派遣2(派遣先) 公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構
過不足(△)	1	0	1	2	0	0	2	2	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	4	4	0	0	0	0	4	4	一般事務 2 専門職(自作農財産管理人) 2

5 役付職員の調べ

(平成29年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	加藤 裕利	1	4	
課長補佐	中尾 淳一	3	4	事務総括
課長補佐	松原 秀樹	1	4	技術総括
課長補佐	横山 隆雄	0	4	担い手育成担当(技術)
課長補佐	中西 健	1	1	農地担当(事務)

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
新規就農者総合支援事業	283,459	-	197,171	86,288

将来ビジョン 1 ひらく (4)食のみやこ鳥取県

政策項目 II 産業未来・雇用創造 7 やらいや農林水産業プロジェクト

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

新規就農者の確保・育成を目的として、経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金及び青年就農給付金の支給を行う等、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。

(イ)事業の実施状況

①就農・くらしアドバイザー設置事業

IJUターン新規就農者の早期営農定着を図るため、経営開始後1年間について里親的に支援するアドバイザーを設置した。

- ・ 設置人数 9人
- ・ 設置経費 3,196千円(月額3万円、県10/10)

②就農条件整備事業

認定新規就農者の就農初期の負担軽減を図るため、就農後5年間に整備する農業用機械・施設の整備費を助成した。

- ・ 助成対象者数 45人(13市町村)
- ・ 県助成額 39,598千円(県1/3、市町村1/6)
- ・ 主な助成対象 ビニールハウス、トラクター、ネギ調整機 等

③青年就農給付金

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中(最長2年間)及び経営開始後(最長5年間)に給付金(年間最大150万円)を給付した。

(単位:人・千円)

事業区分	給付内容	給付機関	国予算区分	給付者数	給付額(事務費含む)
青年就農給付金 (準備型) 国 10/10	県が認定した研修機関で研修を受講する者(就農予定時45歳未満の者)に、年150万円を給付(最長2年間) 〔研修機関〕 農業大学校、(一財)鳥取市農業公社、(一財)岩美町振興公社	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	平成27年度補正	0	120
			平成28年度当初	21	26,449
青年就農給付金 (経営開始型) 国 10/10	就農時45歳未満の自営就農者に、年間最大150万円を給付(就農後最長5年間)	市町村	平成27年度補正	5	5,960
			平成28年度当初	120	162,293
合計				146	194,822

④就農応援交付金

認定新規就農者の就農初期の経営安定を図るため、就農後3年間、用途を定めない交付金を交付した(国青年就農給付金(経営開始型)の給付対象者を除く)。

- ・ 交付内容 就農 1年目:10万円/月、2年目:6.5万円/月、3年目:4万円/月
- ・ 給付者数 19人(9市町)
- ・ 県交付額 8,303千円(県2/3、市町村1/3)

⑤親元就農促進支援交付金

認定農業者等の後継者が、親の経営に従事(親元就農)しながら、親元で行う研修に対して、助成を行った。

- ・ 交付内容 10万円/月(最長2年間)
- ・ 給付者数 64人(14市町)
- ・ 県交付額 34,600千円(県2/3、市町村1/3)

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・昨年度までは、就農条件整備事業の助成対象期間を就農開始から3年としていたため、この期間に農業機械や施設を整備するための初期投資金額が過剰となり、早期経営安定の障害となっていた。このことから、経営を見極めながらの導入に対応できるように助成金合計額の上限はそのままに助成対象期間を就農計画と合わせた5年に延長することにより、就農初期の過剰な投資をおさえ、早期経営安定に繋がるように改善した。

ウ 成果

平成28年度の新規就農者数は132人(独立自営就農53人、法人等での雇用就農79人)となった。
 アグリチャレンジ研修(農業大学校公共職業訓練)が平成27年度に創設されたことによって、農業法人への就業が増加傾向にある。

〔新規就農者の内訳(1月～12月)〕 (単位:人)

年	独立自営就農			農業法人等 への就業	合 計	
	新規学卒	Uターン	新規参入			
H20	24	7	9	8	5	29
H21	41	3	14	24	153	194
H22	46	4	15	27	66	112
H23	48	0	18	30	45	93
H24	39	0	19	20	91	130
H25	42	2	9	31	80	122
H26	56	5	17	34	69	125
H27	62	6	23	33	74	136
H28	53	1	22	30	79	132

エ 課題

新規就農者の定着を進めるため、農業研修機能の強化や就農条件整備事業の対象期間を延長するなど、新規就農者の農業経営の早期安定を図っているが、これとともに新規就農者が地域に根差した農業経営を行えるように、地域に合わせた新規就農者の受入体制や支援・指導を検討していくことが必要である。

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業 (鳥取県版農の雇用支援事業)	103,505	-	-	103,505
将来ビジョン	1 ひらく (4)食のみやこ鳥取県			
政策項目	II 産業未来・雇用創造 7 やらいや農林水産業プロジェクト			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

県内在住者はもとより県外からのIUターン者等を新規雇用した農業法人等が実施する職場内での実践的な研修等の経費を助成し、県内の農業分野での雇用促進と活性化を図る。

(イ)事業の実施状況

国の農の雇用事業に採択された農業法人等に対して、国助成額に上乗せ助成して雇用の促進を図った。また、国事業で採択されなかった農業法人、国事業の対象とならない農林水産物加工業者での雇用研修について、同様の助成を行った。

	国 事 業	県 事 業
助成内容	<農の雇用事業> 農業法人等での新規雇用者(45歳未満)に対する職場研修経費を助成 ・助成額 1人当たり 9.7万円/月 ・指導者研修費 3.6万円/年 ・助成期間 研修開始後 最大2年間 (平成24年度から助成対象期間が1年間から2年間に変更)	<新規就業者早期育成支援事業> 農業法人等での新規雇用者(65歳未満)に対する職場研修経費(年間を通じた農業研修)を助成 ・助成額 雇用1年目 1人当たり14.9万円/月(国事業採択の場合は5.2万円) ※11月以降15.3万円/月(国事業採択の場合は5.6万円) 2年目 1人当たり9.7万円/月(国事業採択の場合は県助成無し) 3年目 1人当たり5万円/月 ※3年目は、5年後の具体的な所得向上を目標に掲げ規模拡大や新部門導入等に取り組む場合 ・住居・通勤手当 1人当たり3.3万円/月 ・指導者研修費 3.6万円/年
		<県産農林水産物加工業者雇用支援事業> 県産農林水産物を使用した食品加工業者での新規雇用者に対する職場研修経費を助成 ・助成額 雇用1年目 1人当たり14.8万円/月 ※11月以降15.2万円/月 ・住居・通勤手当 1人当たり3.3万円/月
		<農林水産コラボ研修支援事業> 農業法人等での新規雇用者に対する職場研修経費を助成 ・助成額 雇用1年目 1人当たり14.9万円/月 ※11月以降15.3万円/月 2年目 1人当たり10万円/月 ・住居・通勤手当 1人当たり3.3万円/月

〔平成28年度採択状況〕

(単位:人)

事業区分	事業内容	1年目 研修生数	2年目 研修生数	3年目 研修生数	計
新規就業者早期育成支援事業	新規就業者の農業技術習得研修を実施する農業者等を支援。	73 (うち国事業61)	54 (うち国事業41)	17	144
県産農林水産物加工業者雇用支援事業	新規就業者の育成・確保のために実践研修を実施する食品加工業者を支援。	21	(助成対象外)		21
農林水産コラボ研修支援事業	新規就業者の農業分野での技術習得のための研修に加え、農業分野以外、又は、他の事業所に研修生を派遣して行う農業者、食品加工業者を支援。	0	2	(助成対象外)	2
合計		94	56	17	167

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・研修開始1年未満で研修を中止する事例も見受けられることから、研修生の定着に資するため、雇用主に対する人材育成研修として、平成27年度から指導者養成研修会に県内法人の優良事例発表を取り入れた。
- ・雇用就農の事前研修として公共職業訓練(農業大学校 アグリチャレンジ科)を平成27年度に創設。創設当初3ヶ月の研修期間を4ヶ月に延長し、28年度末まで(第1～4期)に76名が修了、うち45名が就農、うち30名が雇用就農となった。

ウ 成果

新規就業者早期育成支援事業については、平成24年度の要件緩和及び平成24年度から国事業が2ヶ年になったことにより、本事業を活用した被雇用者数は一定の雇用維持が図られるようになり、平成28年度は144名であった。平成20年度以降、新規就業者早期育成支援事業により延べ710名を採択(うち継続雇用、独立就農等、農業への定着者425名)し、農業分野での新規雇用の創出、就農者の確保、農業法人等での経営規模拡大や新部門導入等の取組につながっている。

公共職業訓練(農業大学校 アグリチャレンジ科)の修了者を雇用した8経営体が新規就業者早期育成支援事業を活用し、経営体の発展に向けた人材育成に取り組んでいる。

県産農林水産物加工業者雇用支援事業については、年間10名の雇用を目標に掲げており、平成28年度は目標を超える21名が採択された。平成20年度以降、本事業により123名が採択され、食品加工業者での経営規模拡大等の取組につながっている。

農林水産コラボ研修支援事業については、冬期の積雪等により新規就業者早期育成支援事業の活用が困難な農業法人等の雇用支援のために平成24年度に創設され、事業創設以降、本事業により13名が採択され、山間部等における年間雇用の取組につながっている。

エ 課題

新規就業者早期育成支援事業によって、農業法人等への新規就業者は増加しているが、公共職業訓練の創設により、年間一定数の雇用就農希望者が見込まれるため、より一層の雇用の場を継続的に確保していく必要がある。そのため、農業法人の経営規模の拡大や新規作目導入などによる経営の多角化と共に、雇用できる新たな経営体の育成を進めていく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取発！アグリスタート研修支援事業	24,127	-	-	24,127
将来ビジョン	1 ひらく (4)食のみやこ鳥取県			
政策項目	II 産業未来・雇用創造 7 やらいや農林水産業プロジェクト			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

農業の担い手は、これまでその後継者が経営継承することで確保されていたが、近年の高齢化等による担い手不足から、多様な後継者確保が必要となっている。

近年、県内外からの新規就農希望者が増加している。この事業では新たな担い手確保の手段として、新規就農を希望する者の研修実施を支援し、新規就農者の確保を図る。

(イ)事業の実施状況

①鳥取へIJU！アグリスタート研修支援事業

(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構に新規就農希望者を研修生として雇用し、先進農家で就農に必要な農業知識・技術習得のための、トライアル研修・本格研修(合わせて12ヶ月)及び追加研修(最長12ヶ月)に必要な経費を助成した。

研修期	研修区分	研修人数	研修期間	H28年度 助成額	備考
8期生 (H27.2月 研修開始)	追加研修	1名	H28.2～H28.9	千円 13,745	追加研修内訳 1名(H29.2～H29.7) 1名(H29.2～H29.9)
9期生 (H28.2月 研修開始)	トライアル研修	4名	H28.2～H28.6		
	本格研修	4名	H28.7～H29.1		
	追加研修	2名	H29.2～H29.9		
10期生 (H29.2月 研修開始)	トライアル研修	11名	H29.2～H29.3		・トライアル研修(2ヶ月) ・H29.4月から本格研修に移行

※助成額 研修生 1人当たり月額18.2(11月以降18.61)万円(給料、住居・通勤手当、社会保険料等)
研修指導員費 月額4万円(研修生受入農家に対する研修実施経費)
県外からの移住者には、移転経費を支給

②市町村農業公社等就農研修支援事業

市町村農業公社等が、就農希望者を雇用して行う新規就農者育成に係る実践研修に要する経費を助成した。

研修実施機関 (助成先)	研修人数	研修期間	H28年度 助成額	備考
鳥取市ふるさと就農舎 (鳥取市農業公社)	1名	H28.4～H29.3	千円 6,821	1名(H28.4～H29.3) 1名(H28.7～H29.6)
岩美町振興公社	1名	H28.4～H29.3		
エナジーにちなん	2名	H28.4～H29.6		

※助成額 研修生 1人当たり月額18.2(11月以降18.61)万円(給料、住居・通勤手当、社会保険料等)

③就農研修交付金事業

アグリチャレンジ科(公共職業訓練)を受講した研修生のうち、研修期間中に雇用保険、青年就農給付金(準備型)等の生活支援を受けられない研修生に交付金を給付した。

研修期	対象人数	研修期間	H28年度 助成額	備考
第2期(H28.2月開講)	5名	H28.2.10～H28.4.28	千円 3,560	
第3期(H28.6月開講)	3名	H28.6.7～H28.9.28		
第4期(H28.10月開講)	3名	H28.10.7～H29.1.25		
第5期(H29.2月開講)	5名	H29.2.7～H29.5.19		

※助成額 研修生 1人当たり 月額10万円

ただし、交付対象となる各月の研修期間が28日未満の場合は日額3,580円とし、日数を乗じた額

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

鳥取へIJU！アグリスタート研修支援事業について、以下の取組を行った。

○事前相談の実施

研修生の応募に当たって、事前に面談による就農相談を必須化し、県内での就農イメージの具体化、就農に向けた意識付けを行い、研修終了後の就農定着の向上に努めている。

○受入れ農家との意見交換会の実施

アグリスタート研修受入農家との連携を深めるとともに、研修実施の際の問題点等を確認するため、受入農家との意見交換会を終業式の後に開催。制度改善点の確認につながっている。

○ウォーミングアップ研修の実施

研修開始時に2泊3日で、農を志す者の心構え、土壌と気象条件を考慮した適地適作、土づくり・施肥の基礎、農業の取扱い基礎等、受入農家での実践研修に備えた研修を行っている。

○事前研修・トライアル研修の見直し

研修生の農業への適性を見極めるため、8期生からトライアル研修を5ヶ月(従前は2ヶ月)に延長(トライアル研修と本格研修の合計期間(12ヶ月)は変更なし)していたが、10期生からは、応募前に農業大学校での4ヶ月の短期基礎研修を受講させることとしたことから、トライアル研修を2ヶ月に短縮した。

○果樹経営の継承に向けた仕組み作り

果樹経営では就農後の早期所得確保のために既存果樹園の活用が望ましいものの、継承可能な既存果樹園がなかなかない等の問題がある。そこで、湯梨浜町内に新たに設置の果樹団地を研修先の一部圃場として活用するとともに、研修終了後にその団地で就農できるような研修スタイルを実施中。

ウ 成果

①鳥取へIJU！アグリスタート研修支援事業

これまでの研修実施状況、研修生の就農状況は次のとおり。

(H29.3月現在、単位：人)

研修期	研修生 雇用数	研修終了者数		県内 就農率	備 考	
		うち県内 自営就農	うち県内 雇用就農			
1～4期生	49	40	20	4	49.0%	
5期生	17	17	16	0	94.1%	
6期生	20	19	17	1	90.0%	
7期生	18	18	17	1	100.0%	
8期生	9	7	6	1	77.8%	
9期生	4	2	2	0	50.0%	2名追加研修中
10期生	(11)					全員研修継続中
合計	117	103	78	7	72.6%	

※10期生は合計に含まない

②市町村農業公社等就農研修支援事業

本事業を活用して、市町村農業公社等で平成21年度の事業開始から平成28年度までに63名の研修生が雇用され、47名が研修を終了し、うち36名が県内で自営就農、4名が雇用就農した。

なお、6名が現在も研修継続中である。

③就農研修交付金事業

アグリチャレンジ科(公共職業訓練)を受講した研修生72名のうち、事業開始から平成28年度までに16名に給付した。

エ 課題

・研修生の個性が様々であるため、個々の研修生に合った研修カリキュラムが必要である。また、研修生と受入農家との間で上手に意思疎通できない場合があり、きめ細かなフォローアップが必要である。

・新規就農者を育てるためには相応のスキルが必要のため、受入農家が限定される。このため、受入農家の確保・充実を図る必要がある。

・地域によっては、就農時に望ましい作付品目が確立されていなかったり、就農地の確保が難しい場合があるため、地域毎に作付品目を検討したり、集落またはJA生産部会などで地域の受入体制を整備し、研修開始時から各研修生にあった支援体制を準備しておく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
農地中間管理機構支援事業	125,253	690	73,064	51,499

将来ビジョン 1 ひらく (4)食のみやこ鳥取県

政策項目 II 産業未来・雇用創造 7 やらいや農林水産業プロジェクト

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下、「機構」という。)が行う農地中間管理事業(農地の賃貸借)、農地の売買に係る経費を助成し、担い手農家等への農地集積・集約化を図るとともに、県内外の就農希望者に対する相談・研修・営農開始までの一貫した支援を委託し、地域農業の担い手の確保・経営安定に資する。

(イ)事業の実施状況

(単位:千円)

区分	実施主体	事業費	補助額 (国+県)	内容
農地中間管理機構支援事業				
事業運営費 (国定額)	機構	98,016	98,016	機構が農地の中間管理業務を行うために必要な運営費の助成(人件費、事務費、市町村への委託費等)
借受農地管理等事業 (国7/10、県3/10)		2,989	2,989	機構が、耕作者がいない農地等を借受け、担い手に貸付けるまでに、農地として維持するために必要な保全管理経費(草刈り等)や農地の出し手への賃借料等の助成
県推進事務費	県	1,876	1,876	事業推進に係る県事務費
基盤強化法特例事業				
農地売買業務費 業務推進事業費	機構	1,451	1,451	農地の売買に係る業務に必要な経費の助成
合計		104,332	104,332	

区分	実施主体	事業費	委託費	内容
担い手業務推進事業	機構	-	20,921	担い手育成業務の委託(就農相談、就農研修業務など)

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

農地中間管理事業は、それまでの農地流動化の事業に加え、平成26年度、新たに創設された事業であり、3年目となった平成28年度も広報の強化(新聞、ケーブルテレビ)に取り組むとともに、事業推進の基本となる地域での話し合いを推進するための関係機関によるチーム会議を設置し、農地の集積・集約化の推進を図った。

ウ 成果

- ・農地中間管理事業について、徐々に認知度も上がり、担い手への集積面積も増加している。
- ・担い手への年間集積面積に対する機構の寄与度(年間集積面積に対する新規集積面積の割合)は36%であったが、全国での順位は3位と上位であった(平成26年度8位、平成27年度9位)。

(単位:ha)

区分	年間集積 目標面積 ①	機構の 借入面積	機構の 転貸面積	うち新規 集積面積 ②	年間集積 目標面積 に対する 寄与度 ②/①	全国順位
全国	149,210	42,195	43,356	19,277	13%	-
鳥取県	1,090	724	744	388	36%	3位

エ 課題

- ・農地中間管理事業は、集落等地域での人と農地に関する話し合いが基礎となることから、各市町村毎に設置したチーム会議を中心に引き続き推進していく必要がある。
- ・土地改良法の改正もあり、耕作条件の改善が必要な場合など農地中間管理事業と土地改良事業の連携をすすめていく。
- ・農業委員会制度の改正により各市町村で選任される農業委員と農地利用最適化推進委員が取り組む農地集積、集約化と連動した取り組みとなるよう、関係機関との連携体制の構築が必要。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
耕作放棄地再生推進事業	9,644	-	-	9,644

将来ビジョン 1 ひらく (4)食のみやこ鳥取県

政策項目

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア)目的

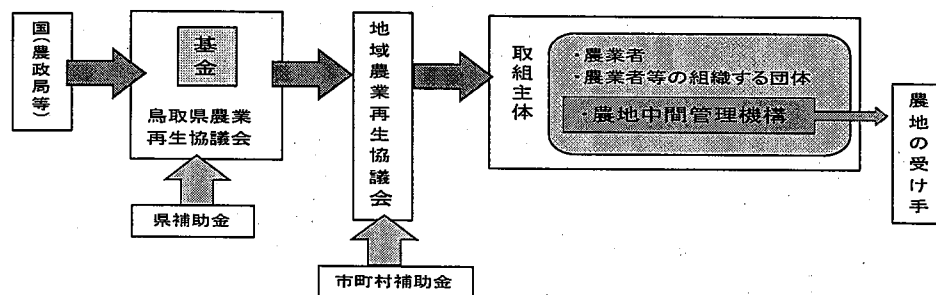
国の「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」の補助残部分及び助成対象とならない部分を県と市町村が同額補助し、農業者の負担軽減を図ることで、耕作放棄地の早期解消を進める。

(イ)事業の実施状況

○事業内容

区分	国	県
事業名	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	耕作放棄地再生推進事業
補助対象事業	(1) 再生利用交付金 ア. 再生作業に対する支援 (障害物除去、深耕、整地等) イ. 施設等補完整備 用排水施設等の基盤整備等 (2) 再生利用活動付帯事業(事務費等) ※再生協議会を通じて県が助成	(1) 国事業の補助残部分の支援 事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村と同額を助成 (2) 県単独の支援 国事業の対象から除外される再生作業について事業費を負担する市町村に対し、市町村と同額を助成 (3) 事業推進費(補助金振込手数料)

【国交付金と県補助金の流れ】



※耕作放棄地を借り受けて再生する者等(取組主体)に対して、国交付金及び県補助金を交付する。

○事業実績

合計	面積	総事業費	国交付金	県補助金
8市町	14 ha	37,893 千円	18,425 千円	9,644 千円

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・各市町村での積極的な事業活用を推進するため、地域協議会の巡回を行った。

ウ 成果

本事業活用による平成28年度の耕作放棄地の農地再生は8市町で取り組まれ、その再生面積は約14haであった。市町村数は昨年度実績(10市町)を下回ったが、再生面積は同程度となった。

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計
事業による再生面積	35 ha	39 ha	44 ha	26 ha	41 ha	25 ha	14 ha	14 ha	238 ha

エ 課題

再生農地を耕作する担い手の育成・確保が必須である。併せて担い手が魅力を感じるような作物選定を行うことも重要である。また、土地所有者との調整が上手くいかず有効利用を図れない場合もあり、担い手への農地集積が円滑に行われるシステムの検討・構築が必要である。そのため、担い手育成支援施策、新規就農者支援施策、「人・農地プラン」等に基づく農地集積施策等と連携した総合的な取組が必要である。

なお、平成29年度から、国は「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」から「荒廃農地等利活用促進交付金」に制度を組替え、総事業費200万円未満/地区(※1)のものに補助事業を限定するとともに、総事業費200万円以上/地区(※2)のものについては、「農地耕作条件改善事業」で対応することとなった。(※1・2のいずれも農地・水保全課所管事業で、※1は荒廃農地等利活用促進事業、※2は農業農村整備事業(公共事業))

7 決算調書

一般会計(歳入)

区分	科目	予算			現額		計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額							
歳入	農業費補助金	32,113,000	48,200,000	(7,500,000)	(7,500,000)	(3,148,000)	(3,148,000)	(0)	(0)	(0)		
	農地費補助金	525,135,000	△ 298,777,000	7,500,000	87,813,000	52,623,000	52,623,000	(0)	(0)	(0)		
	利子及び配当金	200,000	△ 200,000	(0)	(0)	67,367	67,367	(0)	(0)	(0)		
	就農支援資金貸付事業 特別会計繰入金	9,330,000		(0)	9,330,000	8,981,613	8,981,613	(0)	(0)	(0)		
	農業構造改革支援 基金繰入金	314,349,000	△ 165,087,000	(1,227,667)	149,262,000	137,175,214	137,175,214	(1,227,667)	(1,227,667)	(0)		
	繰越金			1,227,667	1,227,667	1,227,667	1,227,667	(0)	(0)	(0)		
	農業経営改善促進資金 貸付金元利収入	170,698,000	△ 65,600,000	(0)	105,098,000	105,000,000	105,000,000	(0)	(0)	(0)		
	全国農業会議所 受託事業収入	304,123,000	△ 72,776,000	(0)	231,347,000	197,544,386	197,544,386	(0)	(0)	(0)		
	日本政策金融公庫 受託事業収入	100,000	322,000	(0)	422,000	422,000	422,000	(0)	(0)	(0)		
	雑収入	10,169,000	△ 10,000,000	(0)	169,000	2,895,035	2,895,035	(4,375,667)	(4,375,667)	(0)		
合計	1,366,217,000	△ 563,918,000	(8,727,667)	811,026,667	687,609,338	687,609,338	(0)	(0)	(0)			

一般会計(歳出)

区分	科目	予算			現額		計	決算額 B	本庁	出納機関	翌年繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額	継続費及び繰越事業費 繰越額	支出及び 流出増減							
歳出	諸費					(0)	(0)	(0)				(0)	
	農業総務費	835,123,000	△ 185,463,000	(8,727,667)	658,387,667	(8,727,667)	(8,727,667)	(4,375,667)	1,967,500	(4,375,667)		(4,352,000)	
	経営構造対策事業費	10,000,000	△ 10,000,000		(0)	0	0	513,820,893	342,781,526	171,039,367		144,566,774	
	農業金融対策費	187,548,000	△ 61,315,000		127,693,000	1,460,000	123,225,807	123,225,807	120,719,116	2,506,691		4,467,193	
	農地調整費	935,402,000	△ 475,233,000	(8,727,667)	460,169,000		391,114,899	391,114,899	390,899,661	215,238		69,054,101	
	合計	1,968,073,000	△ 732,011,000	(8,727,667)	1,248,217,167	3,427,500	1,030,129,099	(4,375,667)	856,367,803	173,761,296	(0)	(4,352,000)	
							1,030,129,099	1,030,129,099	856,367,803	173,761,296	0	218,088,068	

(単位:円)

区分	科目	予算			現額	計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額							
歳入	一般会計から繰入	531,000		(0)	531,000	161,326	161,326		(0)		
	前年度繰越金	12,500,000		(0)	12,500,000	75,872,999	75,872,999		(0)		
	貸付元利収入	18,367,000		(0)	18,367,000	54,352,417	51,065,193		(0)	3,287,224	
	県預金利子	1,000		(0)	1,000	18,804	18,804		(0)	(0)	
雑入	1,000		(0)	1,000	41	41		(0)	(0)		
合計	31,400,000	(0)	(0)	31,400,000	130,405,587	127,118,363		(0)	(0)	3,287,224	
一般会計からの繰入れ理由 事務費等(計画作成支援、審査、貸付事務、償還事務)に係る経費に充当するため											

(単位:円)

区分	科目	予算			現額	計	決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越				本庁	出納機関			
歳出	業務費	533,000		(0)	533,000	180,171	180,171		(0)		352,829	
	貸付事業費	30,867,000		(0)	30,867,000	28,771,342	28,771,342		(0)		2,095,658	
	雑出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)	
	合計	31,400,000	(0)	(0)	31,400,000	28,951,513	28,951,513		(0)	(0)	2,448,487	

(単位:円)

区分	科目	予算			現額	計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額							
歳入	雑入	0		0	0	36,945	36,945		0		
	合計	0	0	0	0	36,945	36,945		0	0	

用品調達等集中管理事業特別会計(歳出) 該当なし

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

一般会計

※[]書きは配当替分で、目計欄及び合計欄には含まない

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
[配当替分]					
(一般管理費)	[0]	[212,080]	[0]	[△ 212,080]	標準事務費
(一般管理費)					
目計	[0]	[0]	[0]	[0]	

※[]書きは配当替分で、目計欄及び合計欄には含まない

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(諸費)					
全国農業会議所への返還金	1,562,500	1,562,500	0	0	平成26年度新規就農総合支援事業(青年就農給付金)について、返還事由が生じたため補助金の一部を返還した。
(諸費)					
国庫補助金返還金	300,000	300,000	0	0	平成25年度農地集積協力金交付事業費補助金について、返還事由が生じたため補助金の一部を返還した。
(諸費)					
国庫補助金返還金	105,000	105,000	0	0	平成25年度農業委員会交付金等(農地制度実施円滑化事業費補助金)について、返還事由が生じたため補助金の一部を返還した。
[配当替分]					
(諸費)	[0]	[30,000]	[0]	[△ 30,000]	公用車事故に係る損害賠償金の免責分
(諸費)					
目計	1,967,500	1,967,500	0	0	

※上段()書きは前年度からの繰越に係る事業で内数

[]書きは配当替分で、目計欄及び合計欄には含まない

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(農業総務費)	(1,227,667)	(1,227,667)		(0)	
(主) 新規就農者総合支援事業	335,922,667	284,686,245		51,236,422	6 主な事業に関する調べ (P.3)のとおり <不用理由> 事業実施予定であった新規就農者の就農時期の延期・中止等による
(主) 鳥取暮らし農林水産業サポート事業(鳥取県版農の雇用支援事業)	148,478,000	103,504,508	0	44,973,492	6 主な事業に関する調べ (P.5)のとおり <不用理由> 研修中止等による事業対象者の減
(主) 鳥取発!アグリスタート研修支援事業	30,293,000	24,127,288	0	6,165,712	6 主な事業に関する調べ (P.6)のとおり
(農業総務費) 集落営農体制強化支援事業	24,758,000	19,000,000	0	5,758,000	将来に向け集落の農地を維持できる体制づくりを進めるため、集落営農の組織化、水田営農に必要な機械、附帯施設の整備を支援した。
(農業総務費) アグリビジネス企業参入総合支援事業	15,138,000	14,181,429	0	956,571	農業以外から農業に参入する企業に対し、参入後3年以内の企業を対象に機械・施設の整備・リースに係る経費について助成する等の支援事業を実施した。
(農業総務費) 農業法人設立・経営力向上支援事業	17,660,000	11,660,000	0	6,000,000	持続的な農業経営体を育成し地域農業の維持発展を図るため、経営安定化を目指す個別経営体、農業集落営農組織の法人化及び法人化後の経営安定化を支援した。 <不用理由> 事業実施予定であった経営体の事業の中止・延期による
(農業総務費) 経営体育成支援事業	20,113,000	6,516,000	0	13,597,000	地域の中心経営体等に農業用機械等の導入を支援、気象災害被災農家に農産物の生産に必要な施設等の再建を支援する経費。 <不用理由> 事業実施予定であった経営体の事業の中止・延期による
(農業総務費) 経営支援課管理運営費	6,725,000	6,438,423	0	286,577	経営支援課内・各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整及び経営支援課実施の各事業に要した経費。
(農業総務費) 鳥取県中山間地域等担い手収益力向上支援事業	1,000,000	0	0	1,000,000	<不用理由> 中山間地等において、新たに農地を借り入れて経営の規模拡大を図る担い手や、収益力の高い作物の導入を図る担い手等を支援する計画であったが、すべての予定事業が中止となった。(国が補正予算で創設した新規事業であったが、要件が厳しく実施の計画段階で中止となった。)

(農業総務費)	(7,500,000)	(3,148,000)	(0)	(4,352,000)	次世代を担う意欲のある農業者の経営発展を促進するため、農業用機械・施設の導入に対して支援する経費。
担い手確保・経営強化支援事業	58,300,000	43,707,000	0	14,593,000	<不用理由> 事業実施予定であった経営体の事業の中止や国に事業採択されなかったことによる
[配当替分]					
(農業総務費)	[0]	[1,517,620]	[0]	[△ 1,517,620]	標準事務費
(農業総務費)	(8,727,667)	(4,375,667)	(0)	(4,352,000)	
目 計	658,387,667	513,820,893	0	144,566,774	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(農業金融対策費) 農業近代化資金等利子補給事業	121,870,000	119,944,481	0	1,925,519	

各種農業制度資金について利子補給、利子補助を行った。

区分	事業内容	支出額	備考
農業近代化資金利子補給金	農業近代化資金を融資する金融機関に対して利子補給を行った。 利子補給率:0.3~1.25%外 末端貸付金利:0.9~1.3%	9,516,141	27年度以前分: 9,399,890 28年度融資分: 116,251
農業経営負担軽減支援資金利子補給金	農業経営を改善する意欲のある農業者に対して、既存債務の負担軽減を図るための農業経営負担軽減支援資金を融資する金融機関に対して利子補給を行った。 県利子補給率:1.25%外 末端貸付金利:1.6%外	1,132,647	27年度以前分: 1,132,647 28年度融資分: 0
農業経営基盤強化資金利子補助金	規模拡大その他経営展開を図るため農業経営基盤強化資金を借り入れた認定農業者に対して市町村が行う利子補助事業に対し利子補助を行った。 県利子補助率:0.15%外 利子補助割合:県、市町村同率 末端貸付金利:0~1.7%	2,503,331	27年度以前分: 2,503,331 28年度融資分: 0
自作農維持資金利子補助金	農業者が、営農負債の借り換え、経営再建のために自作農維持資金を借り受けた場合に資金について利子補助を行う市町村に対しその経費の一部を助成した。 県利子補助率:0.4% 利子補助割合:県、市町村同率 末端貸付金利:1.9%	3,360	既融資分への利子補給は平成29年度まで実施予定
農業経営改善促進資金貸付金	認定農業者に低利の運転資金を金融機関と協調融資するために必要な原資を、鳥取県農業信用基金協会に無利子で貸し付けた。	105,000,000	末端貸付利率:1.5%
推進事業	農業近代化資金等の利子補給承認を行うための電算処理システム保守委託料、非常勤職員人件費ほか事務経費。	1,789,002	
計		119,944,481	

(農業金融対策費) 県農業信用基金協会出捐事業	3,232,000	3,120,000	0	112,000	
----------------------------	-----------	-----------	---	---------	--

農業信用保証基盤を強化して農業者への資金融通の円滑化を図るために、県農業信用基金協会に対して出捐を行った。

区分	事業内容	【農業信用基金協会】
特別準備金出捐金	県農業信用基金協会が農業制度資金の無担保無保証での債務保証実施に伴うリスクに対処するために積み立てる特別準備金に対して必要な出捐を行った。	農業信用保証保険法(昭和36年法律第204号)に基づき、農業者への農業又は生活に必要な資金の貸付を円滑にするため、その債務を保証し、農業者がその債務の弁済ができなくなったとき、農業者に代わって融資機関に弁済することにより、農業経営の再建を手助けする保証機関。

(農業金融対策費) 鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	531,000	161,326	0	369,674	就農支援資金貸付金及び農業改良資金貸付金の貸付事務に係る経費を、鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計に繰り出した。 <不用理由> 特会の業務費の執行額が予算に対して少なかったことによる
(農業金融対策費) がんばろう!農業施設等復旧支援資金応援事業	2,060,000	0	0	2,060,000	中部地震により被災した農業者が、被害施設復旧に必要な資金を借り受ける際、金利と保証料の助成を行うもの。 <不用理由> 資金の利用実績がなかったことによる
(農業金融対策費) 目 計	127,693,000	123,225,807	0	4,467,193	

※[]書きは配当替分で、目計欄及び合計欄には含まない

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
[配当替分] (農地総務費)	[0]	[2,238,842]	[0]	[△ 2,238,842]	標準事務費
(農地総務費) 目 計	[0]	[0]	[0]	[0]	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(主) 農地中間管理機構支援事業	143,483,000	125,253,159	0	18,229,841	6 主な事業に関する調べ(P.8)のとおり <不用理由> (公財)鳥取県農業農村担い手育成機構の事業運営に係る市町村委託費などの減による

農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が、農地中間管理事業(農地の賃貸借)及び特例事業(農地の売買)により地域農業の担い手などへの農地確保、集約化に要する経費及び県内外の就農希望者に対する相談、研修などの取り組みに係る業務委託に要する経費を助成した。

(単位:円)

区分	事業内容	予算額	決算額	事業実施主体
農地中間管理機構支援事業		120,058,000	102,880,885	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構
事業運営費	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が農地の集積、集約化に取り組むために必要な経費を支援	114,729,000	98,016,065	
借受農地管理等事業	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が借り入れた農地について、受け手が見つかるまでに必要な経費を支援	3,000,000	2,988,626	
県推進事務費	事業の推進に必要な県の事務費等	2,329,000	1,876,194	
基盤強化法特例事業	農地の売買事業に係る経費の支援など	1,923,000	1,451,000	
担い手業務推進事業	就農相談業務、就農支援資金貸付業務のほかアグリスタート研修生等新規就農者に対する農地確保に関する業務の委託	21,502,000	20,921,274	
合 計		143,483,000	125,253,159	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	不用理由
(農地調整費) 農地集積総合推進事業	290,135,633	247,410,152	0	42,725,481	<不用理由> 機構集積協力金交付事業などを実施した市町村の事業量減少による

地域農業の担い手への農地集積を進め担い手農家の経営安定や地域農業の維持・継続を図るため、市町村、農地中間管理機構及び農業委員会等が行う農地利用調整に係る取組みの支援を行った。

(単位:円)

区分	事業内容	予算額	決算額	事業実施主体
農地集積総合推進事業		290,135,633	247,410,152	
人・農地プラン見直し事業	今後の地域農業のあり方を定めた「人・農地プラン」の作成・見直しに係る経費を助成。	6,887,000	4,716,506	鳥取市外15市町村
機構集積協力金交付事業	担い手の農地集積に協力する者など(経営転換、リタイア農業者、地域でまとまって機構に貸し出す場合)に対し市町村が交付金を交付する経費を助成。	172,024,633	137,366,984	鳥取市外16市町村
担い手支援リース事業	平成23年度の事業採択案件に係る平成27年度リース経費への助成。	216,000	215,238	大山町
農業委員会費		111,008,000	105,111,424	
農業委員会補助金	市町村農業委員会及び県農業会議が行う業務(農地法等に規定する法令業務、農業振興業務)に要する経費に対する助成。	76,302,000	70,618,424	鳥取市外18市町村
農業会議補助金		34,706,000	34,493,000	県農業会議

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(農地調整費) 農業構造改革支援基金積立事業	67,367	67,367	0	0	農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が行う農地中間管理事業に活用する鳥取県農業構造改革支援基金の運用益を積み立てた。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(農地調整費) 国有農地等管理費	10,183,000	8,587,875	0	1,595,125	旧農地法等の規定に基づき、自作農財産の管理(耕作状況等の確認、草刈、境界確定等)及び売払等の事務を行うとともに、市町村が行う管理業務等に要する経費に対して助成を行った。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(農地調整費) 農地利用調整事務費	300,000	152,000	0	148,000	農地法等の適正な運用を図るための指導等を行った。 <不用理由> 国認証の減額による

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(主) 耕作放棄地再生推進事業	16,000,000	9,644,346	0	6,355,654	6 主な事業に関する調べ(P.9)のとおり <不用理由> 事業実施予定であった事業主体の事業中止による減額

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(農地調整費) 目 計	460,169,000	391,114,899	0	69,054,101	

※各目の[]書きの配当替分は、合計欄には含まない

(一般会計)	(8,727,667)	(4,375,667)	(0)	(4,352,000)	
合 計	1,248,217,167	1,030,129,099	0	218,088,068	

鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(業務費)					
業務費	533,000	180,171	0	352,829	農業改良資金及び就農支援資金の貸付・償還事務に係る委託料ほか事務経費。 <不用理由> 特会業務に係る出張及び会議開催がなかったことによる
(業務費) 目計	533,000	180,171	0	352,829	

(貸付事業費)					
就農支援資金貸付事業	30,867,000	28,771,342	0	2,095,658	

認定就農者が就農前研修や営農開始時の設備投資する際の無利子資金である就農支援資金を貸し付ける(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構及び農協等融資機関に対して、貸付原資を無利子で貸し付けた。

(単位:円)

区分	予算額	決算額	事業内容
農業改良資金貸付金	1,122,000	720,000	新たな取組みを行う農業者等に対して、必要な資金を無利子で貸し付けるもの。根拠法である農業改良資金助成法の改正により、平成22年10月以降、県による貸付は行っていない。(22年10月以降は、日本政策金融公庫が貸付を行う。)
就農支援資金貸付金	3,525,000	1,832,000	認定就農者が就農前研修や営農開始時の設備投資する際の無利子資金である就農支援資金を貸し付ける(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構及び農協等融資機関に対して、貸付原資を無利子で貸し付ける。
国貸付金の償還	17,479,000	17,478,362	就農支援資金貸付財源造成のため平成10年度、12年度、13年度及び14年度に借り入れた国貸付金について、借用証書に基づき償還する。
一般会計への繰出(国償還に伴うもの)	8,741,000	8,740,980	就農支援資金貸付財源造成のため平成10年度、12年度、13年度及び14年度に一般会計から繰入した資金について、国償還に対応した額を一般会計に繰戻す。
合計	30,867,000	28,771,342	

(貸付事業費) 目計	30,867,000	28,771,342	0	2,095,658	
------------	------------	------------	---	-----------	--

(就農支援資金貸付事業特別会計) 合計	31,400,000	28,951,513	0	2,448,487	
---------------------	------------	------------	---	-----------	--

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料 該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
利子及び配当金	計(節)	利子及び配当金	2	67,367	67,367	0	0	鳥取県基金条例	農業構造改革支援基金
			2	67,367	67,367	0	0		
本庁執行分計(目)			2	67,367	67,367	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			2	67,367	67,367	0	0		
合計			2	67,367	67,367	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入
一般会計

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
農業経営改善促進資金貸付金元利収入	農業経営改善促進資金貸付金元利収入	1	105,000,000	105,000,000	0	0	農業経営改善促進資金融通事業実施要綱	
	本庁執行分計(目)	1	105,000,000	105,000,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			105,000,000	105,000,000	0	0		
全国農業会議所受託事業収入	全国農業会議所受託事業収入	8	197,544,386	197,544,386	0	0	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱	
	本庁執行分計(目)	8	197,544,386	197,544,386	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			197,544,386	197,544,386	0	0		
日本政策金融公庫受託事業収入	日本政策金融公庫受託事業収入	1	422,000	422,000	0	0	調査委嘱規則(H20.10.1農林(営)3)	
	本庁執行分計(目)	1	422,000	422,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			422,000	422,000	0	0		
雑収入	平成26年度青年就農給付金等補助金の返還	1	1,375,000	1,375,000	0	0		
	平成27年度青年就農給付金等補助金の返還	1	250,000	250,000	0	0		
	就農支援資金償還免除事業補助金の返還	1	69,533	69,533	0	0		
	平成28年度利子助成等補助金	1	104,914	104,914	0	0		
	平成25年度農地集積協力金交付事業費補助金の返還	1	300,000	300,000	0	0		
雑収入	平成23年度鳥取県耕作放棄地再生推進事業費補助金の返還	1	116,208	116,208	0	0		
	非常勤職員雇用保険料	44	30,874	30,874	0	0		
本庁執行分計(目)		50	2,246,529	2,246,529	0	0		
出納機関執行分計(目)			648,506	648,506	0	0		東部農林八頭事務所
目計			2,895,035	2,895,035	0	0		
一般会計合計			305,861,421	305,861,421	0	0		

就農支援資金貸付事業特別会計

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	細節							
就農支援資金貸付金元 利収入	就農支援資金貸付金元 利収入	100	50,345,193	50,345,193	0	0	青年等の就農促進のための資金 の貸付け等に關する特別措置法	
	貸付金元利収入(就農支援 資金)							
	計(節)	11	4,007,224	720,000	0	3,287,224	(旧名:農業改良資金助成法) 農業改良資金融通法	H22.4.9法改正
	計(節)	111	54,352,417	51,065,193	0	3,287,224		
	本庁執行分計(目)	111	54,352,417	51,065,193	0	3,287,224		
	出納機關執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		54,352,417	51,065,193	0	3,287,224		
県預金利子	県預金利子	1	18,804	18,804	0	0		
	本庁執行分計(目)	1	18,804	18,804	0	0		
	出納機關執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		18,804	18,804	0	0		
雑入	雑入	1	41	41	0	0		
	延滞金及び延滞違約金							
	本庁執行分計(目)	1	41	41	0	0		
	出納機關執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		41	41	0	0		
	就農支援資金貸付事業特別会計合計		54,371,262	51,084,038	0	3,287,224		

(7) 現金の取扱状況
該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目	区分		過年度					現年度分			収入未済額計 A+B	未收理由	
	目	節	前年度 以前からの繰越額	左のうちの 収入済額	不納 欠損額	収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			収入 未済額 B			
							25年度 以前	26年度	27年度				
就農支援資金貸 付金元利収入	就農支援資金貸 付金元利収入 (農業改良資金)	節	4,007,224	720,000	0	3,287,224	3,287,224			0	0	3,287,224	
		細節											
	計(節)		4,007,224	720,000	0	3,287,224	3,287,224	0	0	0	0	3,287,224	
	本庁執行分計(目)		4,007,224	720,000	0	3,287,224	3,287,224	0	0	0	0	3,287,224	
	出納機関執行分計(目)					0							
	目計		4,007,224	720,000	0	3,287,224	3,287,224	0	0	0	0	3,287,224	
	合計		4,007,224	720,000	0	3,287,224	3,287,224	0	0	0	0	3,287,224	

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目及び金額	目		節		細節(又は種別)		収入未済額(円)	
	就農支援資金貸付金元利収入	督促状発行(人)	催告(人)	催告(人)	催告(人)	分納件数(人)		
債権管理事務取扱要領の作成の有無	作成済(H16年3月作成)							
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)	未実施 (理由)未收債権数が少なく、状況把握できているため。							
区分	相手方	相手の状況	実人数(人)	督促状発行(人)	催告(人)	催告(人)	分納件数(人)	回収委託(人)
現年度分	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度分	個人A	資力不足	1		文書 1 電話 1		1	1
	個人B	本人・保証人死亡	1		文書 0 電話 0		-	-
	個人C	資力不足	1		文書 1 電話 1		1	1
(上記以外の取組) なし								

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			事業の契約	設定年度の執行額A	執行(支出)状況				合計 A+B	備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額			27年度までの執行額	債務負担行為の期間		計 B		
								28年度執行額	29年度以降の執行予定額			
平成8年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成8年3月 (当初)	平成9年度から 平成33年度まで	817,665,000	0	117,750,714	152,895	13,663,243	131,566,352	131,566,352		
平成9年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成9年3月 (当初)	平成10年度から 平成34年度まで	801,771,000	0	118,159,473	563,095	18,970,082	137,692,660	137,692,660		
平成10年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成10年3月 (当初)	平成11年度から 平成35年度まで	569,310,000	0	92,695,522	502,969	25,035,017	118,233,508	118,233,508		
平成11年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成11年3月 (当初)	平成12年度から 平成36年度まで	410,022,000	0	25,624,013	53,482	45,893,707	71,571,202	71,571,202		
平成12年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成12年3月 (当初)	平成13年度から 平成37年度まで	310,969,000	0	24,763,559	6,906	41,740,000	66,510,465	66,510,465		
平成13年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成13年3月 (当初)	平成14年度から 平成38年度まで	319,285,000	0	46,839,885	985,850	50,001,938	97,827,673	97,827,673		
平成14年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成14年3月 (当初)	平成15年度から 平成39年度まで	184,516,000	0	9,514,711	26,964	38,915,659	48,457,334	48,457,334		
平成15年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成15年3月 (当初)	平成16年度から 平成40年度まで	156,493,000	0	8,365,195	19,501	43,323,504	51,708,200	51,708,200		
平成16年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成16年3月 (当初)	平成17年度から 平成41年度まで	131,491,000	0	13,364,970	22,436	44,551,511	57,938,917	57,938,917		
平成17年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成17年3月 (当初)	平成18年度から 平成42年度まで	117,790,000	0	9,157,365	153,169	48,613,586	57,924,120	58,519,117		
平成18年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成18年3月 (当初)	平成19年度から 平成43年度まで	97,700,000	0	9,551,936	78,185	48,208,685	57,838,806	58,172,766		
平成19年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成19年3月 (当初)	平成20年度から 平成44年度まで	132,651,000	0	31,164,183	2,143,587	71,741,589	105,049,359	105,715,416		
平成20年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成20年3月 (当初)	平成21年度から 平成45年度まで	126,209,000	0	9,992,429	720,082	85,192,222	95,904,733	96,429,654		
平成21年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成21年3月 (当初)	平成22年度から 平成46年度まで	119,910,000	0	17,636,839	1,223,628	87,853,713	106,714,180	107,708,189		
平成22年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成22年3月 (当初)	平成23年度から 平成47年度まで	103,947,000	0	11,618,902	1,306,527	82,244,921	95,619,238	95,619,238		
平成23年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成23年3月 (当初)	平成24年度から 平成48年度まで	99,619,000	0	7,995,840	1,211,630	90,411,530	99,619,000	99,910,218		
平成24年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成24年3月 (当初)	平成25年度から 平成49年度まで	87,342,000	0	2,397,583	471,747	84,327,670	87,341,539	87,341,539		
平成25年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成25年3月 (当初)	平成26年度から 平成50年度まで	56,832,000	0	1,249,398	465,898	55,116,704	56,832,000	56,971,476		
平成26年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成26年3月 (当初)	平成27年度から 平成51年度まで	56,832,000	0	577,599	542,794	55,711,607	56,832,000	56,916,588		
平成27年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成27年3月 (当初)	平成28年度から 平成52年度まで	56,832,000	0	0	810,110	56,021,890	56,832,000	56,989,768		
平成28年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成28年3月 (当初)	平成29年度から 平成53年度まで	56,832,000	0	0	0	56,832,000	56,832,000	56,948,251		
平成29年度 農業近代化資金利子補給	利子補給	平成29年3月 (当初)	平成30年度から 平成54年度まで	4,814,018,000	0	5,768,790	11,460,955	1,144,370,788	1,714,251,859	1,720,020,649		
平成30年度 農業経営基盤強化資金利子補給	利子補給	平成30年10月 (補正)	平成31年度まで	65,010,000	0	12,281,106	2,486	7,627,765	19,911,357	19,911,357		
平成31年度 農業経営基盤強化資金利子補給	利子補給	平成31年3月 (当初)	平成32年度から 平成33年度まで	86,725,000	0	8,563,644	42,190	12,742,222	21,348,056	21,348,056		
平成32年度 農業経営基盤強化資金利子補給	利子補給	平成32年3月 (当初)	平成33年度から 平成34年度まで	86,725,000	0	4,980,787	6,922	16,090,208	21,077,917	21,077,917		
平成33年度 農業経営基盤強化資金利子補給	利子補給	平成33年3月 (当初)	平成34年度まで	43,340,000	0	8,498,207	11,310	9,660,821	18,170,338	18,170,338		
平成34年度 農業経営基盤強化資金利子補給	利子補給	平成34年3月 (当初)										
小計												

(単位:円)

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			限度額	事業の契約	執行(支出)状況					備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	設定年度 の執行額 A			27年度までの 執行額	28年度 執行額	債務負担行為の期間		合計 A+B	
									29年度以降の 執行予定額	計 B		
平成10年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子補助	平成10年3月 (当初)	平成11年度から 平成35年度まで	0	21,675,000	0	9,979,144	96,262	5,045,463	15,120,869	15,120,869	
平成11年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子補助	平成11年3月 (当初)	平成12年度から 平成36年度まで	0	34,675,000	0	5,737,157	8,595	10,902,578	16,648,330	16,648,330	
平成12年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子補助	平成12年3月 (当初)	平成13年度から 平成37年度まで	0	33,088,000	0	16,595,506	144,096	10,580,332	27,319,934	27,319,934	
平成13年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子補助	平成13年3月 (当初)	平成14年度から 平成38年度まで	0	31,215,000	0	13,307,489	50,116	12,353,618	25,711,223	25,711,223	
平成14年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子補助	平成14年3月 (当初)	平成15年度から 平成39年度まで	0	62,425,000	0	20,824,256	238,400	27,412,294	48,474,950	48,474,950	
平成15年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子補助	平成15年3月 (当初)	平成16年度から 平成40年度まで	0	62,425,000	0	18,545,656	240,148	31,316,688	50,102,492	50,102,492	
平成16年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子補助	平成16年3月 (当初)	平成17年度から 平成41年度まで	0	99,225,000	0	17,952,315	202,116	58,079,961	76,234,392	76,234,392	
平成17年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子補助	平成17年3月 (当初)	平成18年度から 平成42年度まで	0	111,375,000	0	17,633,026	350,283	73,088,719	91,072,028	91,072,028	
平成18年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子補助	平成18年3月 (当初)	平成19年度から 平成43年度まで	0	68,585,000	0	3,151,452	181,325	47,623,147	50,955,924	50,955,924	
平成19年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子補助	平成19年3月 (当初)	平成20年度から 平成44年度まで	0	806,488,000	0	158,049,745	1,574,249	322,523,816	482,147,810	482,147,810	
平成12年度 自作農維持資金利子補助	利子補助	平成12年3月 (当初)	平成13年度から 平成28年度まで	0	1,807,000	0	620,994	3,360	0	624,294	624,294	
平成13年度 農業経営負担軽減支援特別資金 利子補助	利子補助	平成13年3月 (当初)	平成14年度から 平成28年度まで	0	1,807,000	0	620,994	3,360	0	624,294	624,294	
平成17年度 就業支援資金償還免除事業	その他	平成17年3月 (当初)	平成18年度から 平成30年度まで	0	34,800,000	0	4,316,877	52,154	4,876,714	9,245,745	9,245,745	
平成18年度 就業支援資金償還免除事業	その他	平成18年3月 (当初)	平成19年度から 平成31年度まで	0	39,600,000	0	1,640,888	149,853	2,018,707	3,809,398	3,809,398	
平成19年度 就業支援資金償還免除事業	その他	平成19年3月 (当初)	平成20年度から 平成32年度まで	0	51,600,000	0	516,411	74,939	769,848	1,361,198	1,361,198	
平成20年度 就業支援資金償還免除事業	その他	平成20年3月 (当初)	平成21年度から 平成33年度まで	0	18,000,000	0	360,000	60,000	540,000	960,000	960,000	
平成28年度 農業施設等復旧支援資金利子補 助	利子補助	平成28年10月 (補正)	平成29年度から 平成34年度まで	0	842,000	0	0	0	842,000	842,000	842,000	
平成28年度 農業施設等復旧支援資金保証料 補助	保証料補助	平成28年10月 (補正)	平成29年度から 平成34年度まで	0	2,793,000	0	0	0	2,793,000	2,793,000	2,793,000	
平成28年度 雪害農業施設等復旧支援資金利 子補助	利子補助	平成29年2月 (補正)	平成29年度から 平成34年度まで	0	2,625,000	0	0	0	2,625,000	2,625,000	2,625,000	
平成28年度 雪害農業施設等復旧支援資金保 証料補助	保証料補助	平成29年2月 (補正)	平成29年度から 平成34年度まで	0	5,585,000	0	0	0	5,585,000	5,585,000	5,585,000	
小計	小計			0	11,845,000	0	0	0	11,845,000	11,845,000	11,845,000	

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			事業の契約	執行支出状況				備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A+B
							27年度までの 執行額	28年度 執行額	29年度以降の 執行予定額		
平成27年度 鳥取県版農の雇用支援事業費	その他	平成27年3月 (当初)	平成28年度	補助金総額218,822千円を限度として、平成27年度に交付した額を差し引いた額	0	0	56,377,960	0	56,377,960		
平成28年度 鳥取県版農の雇用支援事業費	その他	平成28年3月 (当初)	平成29年度	補助金総額259,735千円を限度として、平成28年度に交付した額から平成28年度に交付した額を差し引いた額	0	0	101,879,831	101,879,831	101,879,831		
小計					0	0	158,257,791	158,257,791	158,257,791		
平成26年度 鳥取県「アグリスタート」研修支援事業	その他	平成26年3月 (当初)	平成27・28年度	69,154,000	0	15,886,944	1,232,045	0	17,118,989		
平成27年度 鳥取県「アグリスタート」研修支援事業	その他	平成27年3月 (当初)	平成28・29年度	70,144,000	0	0	8,597,348	61,546,652	70,144,000		
平成28年度 鳥取県「アグリスタート」研修支援事業	その他	平成28年3月 (当初)	平成29・30年度	42,058,381	0	0	0	42,058,381	42,058,381		
小計					0	15,886,944	9,829,393	103,605,033	129,321,370		
平成21年度 鳥取県農業開発公社借入金損失補償	損失補償	平成21年3月 (当初)	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	融資元本78,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	0	0	限度額に同じ	
平成22年度 財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	損失補償	平成22年3月 (当初)	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	融資元本66,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	0	0	限度額に同じ	
平成23年度 財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	損失補償	平成23年3月 (当初)	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	融資元本66,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	0	0	限度額に同じ	
平成24年度 財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	損失補償	平成24年3月 (当初)	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	融資元本33,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	0	0	限度額に同じ	
平成25年度 財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	損失補償	平成25年3月 (当初)	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	融資元本40,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	0	0	限度額に同じ	
平成26年度 財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	損失補償	平成26年7月 (補正)	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	融資元本37,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	0	0	限度額に同じ	
平成27年度 財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	損失補償	平成27年3月 (当初)	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	融資元本15,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	0	0	限度額に同じ	
平成28年度 財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	損失補償	平成28年5月 (補正)	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	融資元本110,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	0	0	限度額に同じ	
小計					0	0	0	0	0	0	
合計					0	5,788,790	741,359,146	1,692,429,737	2,513,372,410	2,519,141,200	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金 該当なし

(2) 補助金

予算科目(農業総務費)

① 国 補 分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払 精 算 の 別	支出年月日		金額
鳥取県青年就農給付金等補助金(準備型) (H24年度)	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構		26,568,013	H28.5.20外	—	H29.5.11	概算	H28.7.4	9,667,000	ID:16-00009839 国庫を全国農業会議所から受け入れて実施
				(H28.5.26)	—	—	概算	H28.9.29	7,750,000	
				H29.1.18	—	—	概算	H28.10.28	1,500,000	
				(H28.6.20外)	H29.4.6外	H29.4.20外	概算	H29.3.14	7,500,000	
鳥取県青年就農給付金等補助金(経営開始型) (H24年度)	鳥取市外16市町村		168,253,791	H28.5.26外	—	H29.5.10外	概算	H28.8.5	21,000,000	ID:16-00016970外 国庫を全国農業会議所から受け入れて実施
				(H28.6.3外)	—	—	概算	H28.10.28	25,125,000	
				H29.2.20外	—	—	概算	H29.1.31	62,625,000	
				(H28.6.20外)	H29.4.5外	H29.4.6外	概算	H29.3.14	16,884,736	
就農時45歳未満の者に、就農後最長5年間、年間最大150万円の給付金を給付			168,253,791				戻入	H29.5.11	△ 1,158,504	
							精算	H29.5.23	37,817,539	
							精算	H28.8.30	4,460,020	
							精算	H29.1.19	1,500,000	
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの								2,400,000		
本庁執行分計								197,221,804		
出納機関執行分計								50,223,000		
国 補 分 計								247,444,804		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

東部農林八頭事務所
西部農林局
// 日野振興センター

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払 精 算 の 別	支出年月日		金額
鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金(鳥取へIJU!アグリスタート研修支援事業) (H21年度)	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構		13,745,412	—	—	H29.1.5外	概算	H28.6.2	895,000	ID:17-00028517外 平成26→28債務負担行為 平成27→29債務負担行為 平成28→30債務負担行為
				(H28.1.14外)	—	—	概算	H28.6.3	2,693,700	
				県 10/10			概算	H28.7.29	3,581,700	
							概算	H28.11.24	2,664,000	
県内で就農・就業希望者に対する研修事業実施に要する経費を補助			13,745,412				精算	H29.1.20	337,045	
							概算	H29.2.10	452,200	
							概算	H29.2.10	2,386,400	
							精算	H29.5.19	1,529,619	
鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金(市町村農業公社等就農研修支援事業) (H21年度)	(一財)鳥取市農業公社外2件		6,821,476	—	—	H29.4.25外	概算	H28.9.9	594,646	ID:16-00071737外
				(H28.3.17外)	—	—	概算	H28.9.16	567,075	
				県 10/10			概算	H28.12.21	1,071,734	
							概算	H29.1.20	569,952	
就農希望者への農業技術習得研修実施に要する経費に助成			6,821,476				精算	H29.5.9	119,125	
							精算	H29.5.12	570,222	
							精算	H29.5.19	3,328,722	
							戻入	H29.5.19	△ 794,252	
鳥取県就農研修交付金 (H27年度)	個人外16名		3,560,400	—	—	H28.10.22外	精算	H28.5.26	500,000	ID:16-00025087外
				(H28.4.1外)	—	—	概算	H28.8.4	257,760	
				県 10/10			概算	H28.8.31	300,000	
							概算	H28.9.26	300,000	
農業人材の育成に向けた研修期間中に雇用保険等の生活支援を受けられない受講生に交付金を支給する			3,560,400				精算	H28.10.25	171,840	
							概算	H28.11.21	268,500	
							概算	H28.12.21	300,000	
							概算	H29.1.20	300,000	
							精算	H29.2.17	268,500	
							概算	H29.3.28	393,800	
							概算	H29.5.19	500,000	
							概算	H29.5.19	500,000	

予算科目(農業金融対策費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
農業近代化資金等利子補給 事業 (S36年度)	鳥取いなば 農業協同組 合外5件		9,516,141	—	—	H28.8.4外	精算 精算	H28.8.19	4,701,636	ID:16-00145395
			県 10/10	H28.7.12外	—	—		H29.2.9	4,814,505	
融資機関に対する利子補給			9,516,141	H28.8.4外	—	—				
農業経営負担軽減支援資金 利子補給金 (H7年度)	鳥取いなば 農業協同組 合外2件		1,132,647	—	—	H28.8.4外	精算 精算	H28.8.19	586,519	ID:16-00145149
			県 10/10	H28.7.13外	—	—		H29.2.9	546,128	
融資機関に対する利子補給			1,132,647	H28.8.4外	—	—				
他の地方公共団体のみに交付 するもので交付決定額(変更 後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									10,648,788	
出納機関執行分計									2,506,691	
単 県 分 計									13,155,479	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

東部農林事務所
〃 八頭事務所
中部農林局
西部農林局
〃 日野振興センター

予算科目(農地調整費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
鳥取県農地中間管理機構緊急 支援対策事業費(基金事 業)補助金 (農地集積・集約化対策事業) (H26年度)	(公財)鳥取 県農業農村 担い手育成 機構		101,004,691	(H28.4.1) H29.3.14	H28.4.1	H29.5.2	概算 概算 概算 戻入	H28.6.7	31,000,000	ID:17-00024430
			国 定額	(H28.4.7) H29.3.16	H29.3.31	—		H28.11.25	31,000,000	
			101,004,691	(H28.4.21) H29.3.21	H29.4.5	H29.4.6		H29.3.10	39,990,000	
担い手への農地集積・集約 化に要する経費に助成								H29.5.19	△ 985,309	
鳥取県機構集積協力金交付 事業費補助金 (農地集積・集約化対策事業) (H25年度)	鳥取市外 13市町村		137,366,984	(H29.2.10) H29.3.14	—	H29.5.2	概算 概算 戻入	H29.3.28	106,438,700	ID:17-00023926
			国10/10	(H29.2.17外) H29.3.15外	H29.3.31外	—		H29.3.29	30,930,384	
担い手への農地集積・集約 化に要する経費に助成			137,366,984	(H29.2.27) H29.3.21	H29.3.31外	H29.4.6外		H29.5.19	△ 2,100	
鳥取県農地売買支援事業費 補助金 (H14年度)	(公財)鳥取 県農業農村 担い手育成 機構		1,451,000	(H28.4.18外) H29.3.1	H28.4.25	—	概算	H29.3.17	1,451,000	ID:17-00023320
			国 6/10	H28.5.6	H29.3.31	—				
			県 4/10、10/10	H28.6.1	H29.4.20	H29.4.27				
担い手への農地売買等に要 する経費に助成			1,451,000							
鳥取県農業委員会補助金 (S31年度)	鳥取市外 18市町村		297,515,209	(H28.5.13) H28.12.16	—	—	概算 概算 概算	H28.9.28	6,487,000	ID:17-00057178
			国定額・国10/10	(H28.5.19外) H28.12.19外	H29.3.31	—		H28.1.26	4,860,000	
市町村農業委員会が行う法 令業務等に要する経費に助 成			52,339,000	(H28.6.20) H29.1.18	H29.3.31外	H28.4.3外		H28.3.31	40,992,000	
鳥取県農業会議補助金 (S31年度)	(一社)鳥取 県農業会議		10,124,000	H28.5.13	—	—	概算 概算 概算	H27.10.16	5,062,000	ID:17-00057178
			国定額・国10/10	H28.5.17	H29.3.31	—		H28.1.26	2,531,000	
			10,124,000	H28.6.22	H29.4.17	H29.5.16		H28.3.30	2,531,000	
県農業会議が行う法令業務 等に要する経費に助成										

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
鳥取県農業会議補助金(機構集積支援事業) (H26年度)	(一社)鳥取 県農業会議		13,130,000	(H28.4.26)	-	-	概算 概算 概算	H28.10.3	3,630,000	ID:17-00028324
				H28.11.22				H28.12.21	2,040,000	
				(H28.5.2)	H29.3.31	-		H29.3.23	7,460,000	
				H28.12.5						
県農業会議が行う法令業務等に要する経費に助成			13,130,000	(H28.6.2) H29.1.18	H29.4.3	H29.4.4				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの								23,395,510		
本庁執行分計								338,811,185		
出納機関執行分計								0		
国補分計								338,811,185		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
鳥取県農業会議補助金 (H11年度)	(一社)鳥取 県農業会議		11,239,000	H28.5.13	-	-	概算 概算 概算	H27.10.16	5,619,000	ID:17-00057178
				H28.5.17	H29.3.31	-		H28.1.26	2,810,000	
				県 10/10				H28.3.30	2,810,000	
県農業会議が行う農業委員会の事業推進を図る業務等に要する経費に助成			11,239,000	H28.6.22	H29.4.17	H29.5.16				
耕作放棄地再生推進事業費補助金 (H21年度)	鳥取県農業 再生協議会	一部	37,892,288	-	-	H29.5.10	概算 概算 概算 概算 精算	H28.7.28	6,860,649	ID:17-00025047
				H28.4.1	H29.3.31	-		H28.8.29	81,488	
				H28.4.1	H29.4.21	H29.4.27		H28.9.28	264,750	
				H28.4.1	H29.4.21	H29.4.27		H28.12.1	980,000	
耕作放棄地の再生に要する経費に助成			9,644,346	H28.4.1	H29.4.21	H29.4.27		H29.3.1	678,859	
								H29.5.12	778,600	
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計								20,883,346		
出納機関執行分計								215,238	西部農林局	
単県分計								21,098,584		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(就農支援資金貸付事業特別会計)

① 国補分 該当なし

② 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
就農支援資金貸付事務費補助金 (H21年度)	鳥取いなば 農業協同組 合外3件		177,022	-	-	H29.1.30	精算	H29.2.3	177,022	ID:16-00142722
				H29.1.10外	-	-				
				県 10/10						
就農施設等資金融資・償還事務に係る経費助成			177,022	H29.1.30	-	-				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計								177,022		
出納機関執行分計								0		
単県分計								177,022		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料

一般会計

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終)							
(農業総務費)	単	平成28年度農業 法人設立・経営力 向上支援事業業 務委託	(一社)鳥取県農 業会議	9,260,000	(H28.4.1) 9,260,000	~ H28.4.1 H29.3.31	- (免除)	H29.3.31	概算 精算	H28.9.20 H29.5.23	6,570,000 2,690,000	ID:17-00034966 農業法人の育成指 導のノウハウと実績 を有する県域の団 体が他にないため
予定価格が50万円未満のもの											0	
本庁執行分計											9,260,000	
出納機関執行分計											0	
目計											9,260,000	
(農業金融対策費)	単	農業近代化資金 等電算処理シス テム保守管理業 務委託	株式会社エッグ	519,000	(H28.4.1) 518,400	~ H28.4.1 H29.3.31	H28.3.17 (免除)	H29.3.31	概算 概算 概算 精算	H28.7.8 H28.10.7 H29.1.11 H29.4.10	129,600 129,600 129,600 129,600	ID:15-00174401
予定価格が50万円未満のもの											0	
本庁執行分計											518,400	
出納機関執行分計											0	
目計											518,400	
(農地調整費)	国補	自作農財産(国有 農地)境界確定業 務	(社)鳥取県公共 囀託登記土地家 屋調査士協会	1,200,000	(H28.12.8) 1,198,000	~ H28.12.8 H29.1.31	H28.10.26 (免除)	H29.3.17	精算	H29.3.29	1,198,000	ID:16-00103091 登記に関する業 務のため
(農地調整費)	国補	自作農財産(国有 農地)境界確定業 務	(社)鳥取県公共 囀託登記土地家 屋調査士協会	611,590	(H29.1.20) 611,590	~ H28.12.8 H29.3.17	随	H29.3.23	精算	H29.4.13	611,590	ID:16-00140170
(農地調整費)	国補	自作農財産(国有 農地)境界確定業 務	(社)鳥取県公共 囀託登記土地家 屋調査士協会	566,830	(H29.1.20) 566,830	~ H29.1.20 H29.3.31	H29.1.18 (免除)	H29.3.29	精算	H29.4.13	566,830	ID:16-00140169
(農地調整費)	単	平成28年度担い 手業務推進事業	(公財)鳥取県農 業農村担い手育 成機構	21,502,000	(H28.4.1) 21,001,000	~ H28.4.1 H29.3.31	- (免除)	H29.3.31	概算 概算 概算 精算	H28.4.26 H28.8.1 H28.12.8 H29.5.23	10,751,000 5,375,000 2,687,000 2,108,274	ID:17-00029874 担い手の確保・育成 や農地対策のノウ ハウと実績を有する 県域の団体が他に ないため
予定価格が50万円未満のもの											912,433	
本庁執行分計											24,210,127	
出納機関執行分計											0	
目計											24,210,127	
合計											33,988,527	

就農支援資金貸付事業特別会計

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終)							
(業務費)												
予定価格が50万円未満のもの											3,149	
本庁執行分計											3,149	
出納機関執行分計											0	
目計											3,149	
合計											3,149	

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地 該当なし
 イ 建物 該当なし
 ウ 山林 該当なし
 エ 不動産売却 該当なし
 オ 財産の交換 該当なし
 カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし
 キ 物権 該当なし
 ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) 該当なし
 ケ 有価証券 該当なし
 コ 出資による権利 該当なし

(平成29年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出 資	円 640,570,000	円 0	円 0	円 640,570,000	鳥取県農業信用基金協会	
出 捐	20,149,000	3,120,000	0	23,269,000	鳥取県農業信用基金協会	
出 捐	200,000,000	0	0	200,000,000	(公財)鳥取県農業農村 担い手育成機構	[元](財)鳥取県農業 担い手育成基金
出 捐	1,010,000	0	0	1,010,000	(公財)鳥取県農業農村 担い手育成機構	[元](財)鳥取県農業 開発公社
合 計	861,729,000	3,120,000	0	864,849,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 2,762	円 4,100	円 6,166	円 696	
収 入 印 紙	0	0	0	0	
収 入 証 紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	2,762	4,100	6,166	696	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末
	購入枚数	使用枚数及び金額	
枚 4	枚 0	枚 0 0円	枚 4

(3) 基金

(平成29年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
鳥取県農業構造改革支援基金	円 216,327,045	円 67,367	円 136,697,746	円 (690,823) 79,696,666	H29.5.19
合 計	216,327,045	67,367	136,697,746	79,696,666	

(4) 債権

(平成29年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中				本年度末現在高		備考
	金額 円	件数	増		減		金額 円	件数	
			金額 円	件数	金額 円	件数			
就農支援資金貸付金	344,950,023	158	1,832,000	1	50,345,193	10	296,436,830	149	
合計	344,950,023	158	1,832,000	1	50,345,193	10	296,436,830	149	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

- (1) 土地及び建物 該当なし
- (2) 物品 該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

- (1) 職員住宅 該当なし
- (2) 職員駐車場 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

(平成29年3月31日現在)

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする理由	処分			備考
							売却 却の別	売却方法 売却理由	処分年月日	
地方財務実務提要	1	S58.9.20	5年	20,000円	H28.9.12	現在加除しておらず、内容が古いため	売却	内容が古く使用不可のため	H28.9.12	0円
合計	1			20,000円						0円

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

- (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし
- (2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成28年5月23日	無		—

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)- (C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
農業経営改善促進資金貸付金	鳥取県農業信用基金協会	0	105,000,000	105,000,000	0	0	0	無利子貸付金
農業改良資金貸付金	農業者	4,007,224	0	720,000	0	0	3,287,224	無利子貸付金
就農支援資金貸付金	鳥取いなば農業協同組合外	353,658,252	1,832,000	50,345,193	0	0	305,145,059	無利子貸付金
合計		357,665,476	106,832,000	156,065,193	0	0	308,432,283	

(2) 償還状況
(農業経営改善促進資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)	
元金	0	105,000,000	0	0	0	0	0	0	
			105,000,000	105,000,000	0	0	0	0	
			105,000,000	105,000,000	0	0	0	0	
利子			0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	無利子貸付金
合計			105,000,000	105,000,000	0	0	0	0	

(農業改良資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)	
元金	4,007,224	0	4,007,224	720,000	0	0	3,287,224	0	
			4,007,224	0	0	0	0	0	
			4,007,224	720,000	0	0	3,287,224	0	
利子			0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	無利子貸付金
合計			4,007,224	720,000	0	0	3,287,224	0	

(就農支援資金貸付金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B)-(C+F)		
元金	353,658,252	1,832,000	過年度分	0	0	0	0	0	0	305,145,059	
			現年度分	50,345,193	50,345,193	0	0	0	0		
			小計	50,345,193	50,345,193	0	0	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0	0		
合計			50,345,193	50,345,193	0	0	0	0			

28 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行同の事前承認

旅費総件数	旅費システムで発令日が 出発日より遅い件数 ①	①のうち履歴で事前承認 が確認できた件数 ②	①のうち②以外で緊急等特別 な理由があった件数 ③	①のうち②-③	備考
103	5	0	0	5	特別な理由もなく事前承認が されていない件数 (1)-(2)-(3)

(2) 旅費概算私の精算等

ア 概算私の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの(零精算を除く)…………… (0 件中 0 件)
 イ 概算私が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの…………… (0 件中 0 件)

(3) 旅費の計算

用務先	旅行期間	用務内容	支出金額	備考
岡山市	H29.1.19~20	中四国9県農地法関係事務担当者会議	22,420円	
岡山市	H29.1.23~24	農業人材力強化総合支援事業ブロック担当者会議	21,380円	
東京都千代田区	H28.12.15~16	全国農地保有合理化協会、農林水産省、全国農業会議所との協議	17,070円	
(該当案件は上記3件のみ)	-	-	-	
-	-	-	-	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

旅行開始前に旅行命令権者の承認済みとなるよう、早期申請の徹底を注意喚起した。
 往復割引切符の使用や旅費調整に関して、職員への徹底を図るとともに、旅費出納員チェックを徹底した。

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし
